

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年11月1日から平成15年10月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年11月1日から平成16年10月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年11月1日から平成16年10月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成14年11月1日から平成15年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年11月1日から平成16年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年11月1日から平成16年10月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年11月1日から平成15年10月31日まで）及び当連結会計年度（平成15年11月1日から平成16年10月31日まで）の連結財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成14年11月1日から平成15年10月31日まで）及び当事業年度（平成15年11月1日から平成16年10月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成16年8月11日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成15年10月31日)			当連結会計年度 (平成16年10月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			564,736			1,236,289	
2. 受取手形及び売掛金			58,909			87,560	
3. たな卸資産			70,555			69,820	
4. 繰延税金資産			47,448			63,046	
5. その他			124,228			144,859	
貸倒引当金			△1,100			△600	
流動資産合計			864,778	18.8		1,600,977	29.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	2,529,906			2,897,912		
減価償却累計額		951,418	1,578,487		1,167,887	1,730,025	
(2) 機械装置及び運搬具		565,030			688,434		
減価償却累計額		214,810	350,219		310,396	378,038	
(3) 土地	※1		374,472			374,472	
(4) 建設仮勘定			45,348			32,076	
(5) その他		493,428			556,062		
減価償却累計額		292,670	200,757		371,116	184,946	
有形固定資産合計			2,549,285	55.4		2,699,558	49.0
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			5,175			—	
(2) その他			84,861			69,396	
無形固定資産合計			90,036	1.9		69,396	1.3
3. 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金			113,164			142,961	
(2) 繰延税金資産			110,280			115,655	
(3) 差入保証金			844,396			843,796	
(4) その他			76,277			34,802	
貸倒引当金			△44,431			△2,430	
投資その他の資産合計			1,099,687	23.9		1,134,784	20.6
固定資産合計			3,739,009	81.2		3,903,739	70.9
資産合計			4,603,787	100.0		5,504,716	100.0

		前連結会計年度 (平成15年10月31日)			当連結会計年度 (平成16年10月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(負債の部)	※2						
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金			483,161			798,838	
2. 短期借入金			250,000			20,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金			624,566			734,624	
4. 未払金			339,108			390,543	
5. 未払法人税等			93,000			201,000	
6. 賞与引当金			77,460			76,025	
7. その他			222,020			168,077	
流動負債合計			2,089,316	45.4		2,389,109	43.4
II 固定負債							
1. 長期借入金			1,256,432			1,105,908	
2. 繰延税金負債			7,803			10,852	
3. 役員退職慰労引当金			80,681			91,271	
4. その他			93,798			96,830	
固定負債合計			1,438,715	31.2		1,304,861	23.7
負債合計			3,528,031	76.6		3,693,970	67.1
(資本の部)							
I 資本金			380,905	8.3		572,405	10.4
II 資本剰余金			283,242	6.1		600,492	10.9
III 利益剰余金		422,004	9.2		654,150	11.9	
IV 為替換算調整勘定		△10,395	△0.2		△16,302	△0.3	
資本合計		1,075,756	23.4		1,810,746	32.9	
負債資本合計		4,603,787	100.0		5,504,716	100.0	

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			9,845,462	100.0		10,988,674	100.0
II 売上原価			4,305,862	43.7		4,739,625	43.1
売上総利益			5,539,599	56.3		6,249,049	56.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		94,996			104,066		
2. 給与手当及び賞与		1,153,252			1,216,232		
3. 雑給		1,283,775			1,470,421		
4. 賞与引当金繰入額		77,516			76,021		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		10,390			10,590		
6. 水道光熱費		372,472			432,177		
7. 消耗品費		335,358			352,897		
8. 賃借料		785,480			831,915		
9. 減価償却費		414,089			459,914		
10. その他		706,769	5,234,102	53.2	803,744	5,757,981	52.4
営業利益			305,497	3.1		491,067	4.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,664			4,207		
2. 持分法による投資利益		—			3,834		
3. 賃貸料収入		20,789			22,357		
4. 自動販売機収入		17,666			21,017		
5. 販売協賛金収入		9,310			11,635		
6. その他		3,983	54,415	0.6	7,562	70,614	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		37,396			37,009		
2. 為替差損		13,270			3,356		
3. 賃貸原価		23,276			16,587		
4. 新株発行費		—			16,686		
5. その他		1,738	75,682	0.8	1,070	74,710	0.7
経常利益			284,230	2.9		486,970	4.4

		前連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益							
1. 立退料収入		16,000			8,872		
2. 関係会社清算益		—			20,078		
3. 貸倒引当金戻入益		2,863			13,639		
4. その他		—	18,863	0.2	3,010	45,600	0.4
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※1	368			4,966		
2. 固定資産除却損	※2	41,505			11,878		
3. 賃借店舗解約損	※3	2,662	44,536	0.5	6,035	22,880	0.2
税金等調整前当期純利益			258,557	2.6		509,690	4.6
法人税、住民税及び事業税		144,008			276,583		
法人税等調整額		△19,646	124,361	1.2	△17,484	259,099	2.3
当期純利益			134,195	1.4		250,591	2.3

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			283,242		283,242
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		—	—	317,250	317,250
III 資本剰余金期末残高			283,242		600,492
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			306,254		422,004
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		134,195	134,195	250,591	250,591
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		18,445	18,445	18,445	18,445
IV 利益剰余金期末残高			422,004		654,150

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		258,557	509,690
減価償却費		419,981	463,743
賞与引当金の増減額 (減少:△)		719	△1,276
役員退職慰労引当金の増加額		10,390	10,590
貸倒引当金の減少額		△12,391	△42,501
受取利息及び受取配当金		△2,664	△4,207
支払利息		37,396	37,009
為替差損益		3,590	1,576
持分法による投資利益		—	△3,834
長期貸付金の家賃相殺額		5,116	6,365
差入保証金の家賃相殺額		33,536	29,561
新株発行費		—	16,686
固定資産除却損		29,515	10,948
固定資産売却損		368	4,966
賃借店舗解約損		2,662	4,200
関係会社清算益		—	△20,078
売上債権の増減額(増加:△)		75,652	△28,651
たな卸資産の増減額(増加:△)		△8,836	572
仕入債務の増減額(減少:△)		△127,018	316,806
未払消費税等の増減額(減少:△)		△10,423	17,430
その他		37,461	102,165
小計		753,613	1,431,763
利息及び配当金の受取額		1,980	3,496
利息の支払額		△36,928	△34,318
法人税等の支払額		△152,008	△168,583
営業活動によるキャッシュ・フロー		566,657	1,232,357

		前連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得 による支出		△689,785	△698,119
有形固定資産の売却 による収入		5,929	5,666
無形固定資産の取得 による支出		△7,636	△6,536
長期貸付金の貸付に よる支出		△94,416	△67,914
長期貸付金の回収に よる収入		27,881	21,180
差入保証金の取得に よる支出		△67,251	△42,881
差入保証金の返還に よる収入		4,770	320
投資有価証券の取得 による支出		—	△17,281
関係会社の清算によ る収入		—	41,193
その他		9,129	5,403
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△811,378	△758,969
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純減少 額		△260,000	△230,000
長期借入れによる収 入		500,000	700,000
長期借入金の返済に よる支出		△663,372	△740,466
株式の発行による収 入		—	492,063
配当金の支払額		△18,445	△18,445
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△441,817	203,152
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△4,285	△4,986
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少:△)		△690,823	671,553
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,255,560	564,736
VII 現金及び現金同等物の 期末残高		564,736	1,236,289

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社はMARINEPOLIS U.S.A., Inc.の1社であります。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数……1社 関連会社名 ㈱岡山専門大店	持分法適用の関連会社数……0社 なお、㈱岡山専門大店は平成16年4月27日に清算終了しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社MARINEPOLIS U.S.A., Inc.の決算日は、8月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、9月1日から連結決算日10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 食材 最終仕入原価法 貯蔵品 店舗保管 最終仕入原価法 本部保管 移動平均法による原価法	たな卸資産 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、連結子会社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物15年～31年であります。 (ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(イ) 有形固定資産 同 左 (ロ) 無形固定資産 同 左
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同 左 (ロ) 賞与引当金 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 (5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(ハ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。 (ロ) 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	(ハ) 役員退職慰労引当金 同 左 同 左 同 左 (イ) 消費税等の会計処理 同 左 (ロ) _____
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
(連結損益計算書) 従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「販売協賛金収入」につきましては、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「販売協賛金収入」は2,250千円であります。	-----

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年10月31日)	当連結会計年度 (平成16年10月31日)																				
※ 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>17,920千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>298,038千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>315,958千円</td></tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>350,000千円</td></tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td><td></td></tr> </table> ※ 2. 当社の発行済株式総数は、普通株式3,689,000株であります。	建物及び構築物	17,920千円	土地	298,038千円	計	315,958千円	長期借入金	350,000千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		※ 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>17,012千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>298,038千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>315,050千円</td></tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>350,000千円</td></tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td><td></td></tr> </table> ※ 2. 当社の発行済株式総数は、普通株式4,189,000株であります。	建物及び構築物	17,012千円	土地	298,038千円	計	315,050千円	長期借入金	350,000千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)	
建物及び構築物	17,920千円																				
土地	298,038千円																				
計	315,958千円																				
長期借入金	350,000千円																				
(1年以内返済予定長期借入金を含む)																					
建物及び構築物	17,012千円																				
土地	298,038千円																				
計	315,050千円																				
長期借入金	350,000千円																				
(1年以内返済予定長期借入金を含む)																					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)																																
※ 1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>368千円</td></tr> </table> ※ 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>24,691千円</td></tr> <tr> <td>撤去費用</td><td>11,989千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4,824千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>41,505千円</td></tr> </table> ※ 3. 賃借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>差入保証金</td><td>2,662千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	368千円	建物及び構築物	24,691千円	撤去費用	11,989千円	その他	4,824千円	計	41,505千円	差入保証金	2,662千円	※ 1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>4,742千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>223千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,966千円</td></tr> </table> ※ 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>9,683千円</td></tr> <tr> <td>撤去費用</td><td>929千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,265千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>11,878千円</td></tr> </table> ※ 3. 賃借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>差入保証金</td><td>4,200千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,835千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,035千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,742千円	機械装置及び運搬具	223千円	計	4,966千円	建物及び構築物	9,683千円	撤去費用	929千円	その他	1,265千円	計	11,878千円	差入保証金	4,200千円	その他	1,835千円	計	6,035千円
機械装置及び運搬具	368千円																																
建物及び構築物	24,691千円																																
撤去費用	11,989千円																																
その他	4,824千円																																
計	41,505千円																																
差入保証金	2,662千円																																
建物及び構築物	4,742千円																																
機械装置及び運搬具	223千円																																
計	4,966千円																																
建物及び構築物	9,683千円																																
撤去費用	929千円																																
その他	1,265千円																																
計	11,878千円																																
差入保証金	4,200千円																																
その他	1,835千円																																
計	6,035千円																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成15年10月31日)	(平成16年10月31日)
現金及び預金勘定 564,736千円	現金及び預金勘定 1,236,289千円
現金及び現金同等物 564,736千円	現金及び現金同等物 1,236,289千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																								
1. 借主側	1. 借主側																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>160,644</td><td>132,744</td><td>27,900</td></tr><tr><td>(有形固定資産) その他</td><td>103,762</td><td>82,567</td><td>21,194</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>2,943</td><td>2,537</td><td>406</td></tr><tr><td>合計</td><td>267,349</td><td>217,848</td><td>49,501</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	160,644	132,744	27,900	(有形固定資産) その他	103,762	82,567	21,194	無形固定資産	2,943	2,537	406	合計	267,349	217,848	49,501	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>96,297</td><td>88,962</td><td>7,334</td></tr><tr><td>(有形固定資産) その他</td><td>67,100</td><td>60,188</td><td>6,912</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>943</td><td>864</td><td>78</td></tr><tr><td>合計</td><td>164,341</td><td>150,015</td><td>14,326</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	96,297	88,962	7,334	(有形固定資産) その他	67,100	60,188	6,912	無形固定資産	943	864	78	合計	164,341	150,015	14,326
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び 運搬具	160,644	132,744	27,900																																						
(有形固定資産) その他	103,762	82,567	21,194																																						
無形固定資産	2,943	2,537	406																																						
合計	267,349	217,848	49,501																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び 運搬具	96,297	88,962	7,334																																						
(有形固定資産) その他	67,100	60,188	6,912																																						
無形固定資産	943	864	78																																						
合計	164,341	150,015	14,326																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年内 39,503千円	1 年内 14,761千円																																								
1 年超 15,731千円	1 年超 803千円																																								
合計 55,235千円	合計 15,565千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額																																								
支払リース料 65,110千円	支払リース料 38,890千円																																								
減価償却費相当額 57,489千円	減価償却費相当額 34,861千円																																								
支払利息相当額 2,990千円	支払利息相当額 1,139千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	同 左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	同 左																																								
2. 貸主側	2. 貸主側																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年内 1,587千円	1 年内 384千円																																								
1 年超 384千円	合計 384千円																																								
合計 1,971千円																																									
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未 経過リース料期末残高相当額であります。	(注) 同 左																																								
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条 件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高 が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額 に含まれております。																																									

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)及び当連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)及び当連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成15年10月1日より確定拠出型年金制度を採用いたしました。なお、在外連結子会社は退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出型年金制度掛金	1,069千円
-------------	---------

当連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。なお、在外連結子会社は退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出型年金制度掛金	12,540千円
-------------	----------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年10月31日)	当連結会計年度 (平成16年10月31日)
	千円	千円
繰延税金資産（流動）		
連結子会社の繰越欠損金	448	—
賞与引当金	29,200	30,000
貸倒引当金	—	6,300
少額減価償却資産	7,500	7,200
未払事業所税	1,800	2,400
未払事業税	7,900	13,700
未払費用	—	3,400
その他	600	46
繰延税金資産（流動）小計	47,448	63,046
繰延税金資産（固定）		
連結子会社の繰越欠損金	—	5,810
貸倒引当金	12,000	—
役員退職慰労引当金	32,500	37,000
少額減価償却資産	3,800	3,400
減価償却費	53,600	71,000
投資有価証券	6,900	—
その他	1,480	4,255
繰延税金資産（固定）小計	110,280	121,466
繰延税金資産 合計	157,729	184,512
繰延税金負債との相殺	—	△5,810
繰延税金資産の純額	157,729	178,701
繰延税金負債（固定）		
減価償却費	7,803	16,662
繰延税金負債（固定）小計	7,803	16,662
繰延税金負債 合計	7,803	16,662
繰延税金資産との相殺	—	△5,810
繰延税金負債の純額	7,803	10,852

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年10月31日)	当連結会計年度 (平成16年10月31日)
	%	%
法定実効税率	41.7	41.7
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.3	0.2
住民税均等割	4.6	6.6
同族会社の留保金課税	3.3	3.2
在外子会社税率差異等	△2.6	△1.1
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.4	—
その他	△0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	48.1	50.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度（平成15年10月31日）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産（ただし、平成16年11月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が3,524千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,524千円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年11月1日 至平成15年10月31日）及び当連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

当社グループは飲食事業のみを営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年11月1日 至平成15年10月31日）及び当連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年11月1日 至平成15年10月31日）及び当連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年11月1日 至平成15年10月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)レオ (注3)	岡山県岡山市	10,000	損害保険代理業	(被所有) 直接 25.6	兼任 1名	損害保険代理業	店舗等の保険料 (注1)	9,928	—	—
	(株)カネミツ食品 (注3)	兵庫県姫路市	10,000	回転寿司の経営	なし	なし	フランチャイズ契約	ロイヤリティー収入 (注2)	3,221	売掛金	172

1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 店舗等の保険料については、通常取引の保険料率に基づき決定しております。

(注2) フランチャイズ契約に基づき決定しております。

(注3) 当社役員山野井孝允の近親者が100%を直接保有しております。なお、(株)レオは法人主要株主にも該当しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)レオ (注3)	岡山県岡山市	10,000	損害保険代理業	(被所有) 直接 17.7	兼任 1名	損害保険代理業	店舗等の保険料 (注1)	8,567	—	—
	(株)カネミツ食品 (注3)	兵庫県姫路市	10,000	回転寿司の経営	なし	なし	フランチャイズ契約 (注4)	ロイヤリティー収入 (注2)	551	—	—

1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 店舗等の保険料については、通常取引の保険料率に基づき決定しております。

(注2) フランチャイズ契約に基づき決定しております。

(注3) 当社役員山野井孝允の近親者が100%を直接保有しております。なお、(株)レオは法人主要株主にも該当しております。

(注4) 平成16年1月31日付でフランチャイズ契約を解約しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	
1株当たり純資産額	291.61円	1株当たり純資産額	432.26円
1株当たり当期純利益金額	36.37円	1株当たり当期純利益金額	66.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
当期純利益(千円)	134,195	250,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	134,195	250,591
期中平均株式数(千株)	3,689	3,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	20,000	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	624,566	734,624	1.6	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,256,432	1,105,908	1.5	平成18年～23年
その他の有利子負債	7,091	—	—	—
計	2,138,089	1,860,532	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	576,968	340,274	157,976	21,690

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成15年10月31日)			当事業年度 (平成16年10月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			484,849			1,162,477	
2. 受取手形			7,400			6,894	
3. 売掛金			53,629			81,803	
4. 食材			44,929			39,124	
5. 貯蔵品			23,044			28,115	
6. 前払費用			66,915			68,296	
7. 繰延税金資産			47,000			63,000	
8. 関係会社短期貸付金			19,499			21,447	
9. 未収入金			23,971			40,506	
10. その他			27,982			39,867	
貸倒引当金			△1,100			△600	
流動資産合計			798,123	17.8		1,550,934	28.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	2,062,486			2,320,278		
減価償却累計額		747,474	1,315,011		925,092	1,395,185	
2. 構築物		271,294			312,189		
減価償却累計額		117,962	153,331		142,605	169,583	
3. 機械装置		484,020			585,888		
減価償却累計額		169,541	314,478		256,192	329,695	
4. 車両運搬具		8,734			8,873		
減価償却累計額		5,326	3,407		4,232	4,640	
5. 器具備品		488,636			550,478		
減価償却累計額		289,610	199,025		367,834	182,644	
6. 土地	※1		374,472			374,472	
7. 建設仮勘定			31,967			32,076	
有形固定資産合計			2,391,694	53.2		2,488,297	46.1

		前事業年度 (平成15年10月31日)		当事業年度 (平成16年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	
(2) 無形固定資産					
1. 営業権			5,175		—
2. 借地権			17,742		17,742
3. ソフトウェア			54,213		34,000
4. 電話加入権			7,102		7,102
5. その他			5,803		10,551
無形固定資産合計			90,036	2.0	69,396 1.3
(3) 投資その他の資産					
1. 関係会社株式			76,350		118,590
2. 長期貸付金			113,164		142,961
3. 関係会社長期貸付金			43,924		36,478
4. 破産債権等			39,531		2,516
5. 長期前払費用			16,245		17,052
6. 繰延税金資産			109,000		114,000
7. 差入保証金			839,114		838,414
8. その他			20,500		15,232
貸倒引当金			△44,431		△2,430
投資その他の資産合計			1,213,399	27.0	1,282,816 23.8
固定資産合計			3,695,130	82.2	3,840,510 71.2
資産合計			4,493,254	100.0	5,391,444 100.0

		前事業年度 (平成15年10月31日)		当事業年度 (平成16年10月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)
(負債の部)	※2					
I 流動負債						
1. 支払手形			29,872		21,892	
2. 買掛金			434,705		753,939	
3. 短期借入金			250,000		20,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金			624,566		734,624	
5. 未払金			323,884		375,240	
6. 未払消費税等			48,690		65,250	
7. 未払費用			24,432		30,783	
8. 未払法人税等			93,000		201,000	
9. 預り金			26,080		40,052	
10. 賞与引当金			75,000		75,000	
11. 設備支払手形			3,255		18,480	
12. 設備未払金			98,785		6,495	
13. その他			41		—	
流動負債合計			2,032,315	45.2	2,342,758	43.5
II 固定負債						
1. 長期借入金			1,256,432		1,105,908	
2. 役員退職慰労引当金			80,681		91,271	
3. 長期預り金			93,451		96,830	
4. その他			346		—	
固定負債合計			1,430,911	31.9	1,294,009	24.0
負債合計			3,463,226	77.1	3,636,767	67.5
(資本の部)						
I 資本金		380,905	8.5	572,405	10.6	
II 資本剰余金						
資本準備金		283,242		600,492		
資本剰余金合計		283,242	6.3	600,492	11.1	
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		10,900		10,900		
2. 任意積立金						
別途積立金		230,000		310,000		
3. 当期末処分利益		124,979		260,879		
利益剰余金合計		365,879	8.1	581,779	10.8	
資本合計		1,030,027	22.9	1,754,676	32.5	
負債資本合計		4,493,254	100.0	5,391,444	100.0	

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)			当事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 売上高		9,198,386			10,196,891		
2. その他営業収入		191,703	9,390,089	100.0	202,302	10,399,194	100.0
II 売上原価							
1. 期首食材たな卸高		35,909			44,929		
2. 当期食材仕入高		4,164,834			4,531,670		
合 計		4,200,743			4,576,600		
3. 期末食材たな卸高		44,929	4,155,813	44.3	39,124	4,537,475	43.6
売上総利益			5,234,276	55.7		5,861,718	56.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		84,030			89,880		
2. 給与手当		1,040,402			1,077,307		
3. 雑給		1,205,807			1,367,098		
4. 賞与		59,736			74,774		
5. 賞与引当金繰入額		75,000			75,000		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		10,390			10,590		
7. 法定福利費		188,959			192,388		
8. 広告宣伝費		67,943			71,989		
9. 水道光熱費		366,403			422,822		
10. 消耗品費		321,975			331,800		
11. 賃借料		750,664			785,499		
12. 減価償却費		391,572			427,245		
13. その他		397,717	4,960,601	52.8	465,937	5,392,334	51.9
営業利益			273,674	2.9		469,384	4.5

		前事業年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)			当事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,839			6,324		
2. 有価証券利息		9			7		
3. 賃貸料収入		20,789			22,357		
4. 自動販売機収入		17,666			21,017		
5. 販売協賛金収入		9,310			11,635		
6. その他		3,903	56,518	0.6	7,364	68,707	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		37,396			37,009		
2. 為替差損		13,286			3,364		
3. 賃貸原価		23,276			16,587		
4. 新株発行費		—			16,686		
5. その他		1,738	75,698	0.8	1,070	74,718	0.7
経常利益			254,494	2.7		463,373	4.5
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		3,406			13,639		
2. 立退料収入		16,000	19,406	0.2	35,795	49,434	0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※1	151			4,966		
2. 固定資産除却損	※2	41,505			11,878		
3. 賃借店舗解約損	※3	2,662	44,319	0.5	6,035	22,880	0.2
税引前当期純利益			229,581	2.4		489,928	4.7
法人税、住民税及び 事業税		144,008			276,583		
法人税等調整額		△23,000	121,008	1.2	△21,000	255,583	2.4
当期純利益			108,572	1.2		234,344	2.3
前期繰越利益			16,406			26,534	
当期末処分利益			124,979			260,879	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年 1月30日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年 1月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			124,979		260,879
II 利益処分額					
1. 配当金		18,445		41,890	
2. 任意積立金 別途積立金		80,000	98,445	140,000	181,890
III 次期繰越利益			26,534		78,989

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	食材 最終仕入原価法 貯蔵品 店舗保管 最終仕入原価法 本部保管 移動平均法による原価法	食材 同 左 貯蔵品 店舗保管 同 左 本部保管 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物15年～31年であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	-----	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成16年9月14日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。 「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成16年9月14日付一般募集による新株式発行に際し、発行価格と引受価額との差額の総額は41,250千円であり、引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行費として処理されていたものであります。 このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は41,250千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。

項目	前事業年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) _____

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
(損益計算書) 従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「販売協賛金収入」につきましては、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「販売協賛金収入」は2,250千円であります。	-----

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年10月31日)	当事業年度 (平成16年10月31日)
※ 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物17,920千円 土地298,038千円 計315,958千円 (ロ) 上記に対応する債務 長期借入金350,000千円 (1年以内返済予定長期 借入金を含む) ※ 2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数普通株式13,000,000株 発行済株式総数普通株式3,689,000株	※ 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物17,012千円 土地298,038千円 計315,050千円 (ロ) 上記に対応する債務 長期借入金350,000千円 (1年以内返済予定長期 借入金を含む) ※ 2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数普通株式13,000,000株 発行済株式総数普通株式4,189,000株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
※ 1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 151千円	※ 1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,418千円 構築物 323千円 車両運搬具 223千円 計 4,966千円
※ 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 20,677千円 構築物 4,014千円 機械装置 336千円 器具備品 4,488千円 撤去費用 11,989千円 計 41,505千円	※ 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 8,692千円 構築物 990千円 器具備品 1,265千円 撤去費用 929千円 計 11,878千円
※ 3. 賃借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。 差入保証金 2,662千円	※ 3. 賃借店舗解約損の内訳は次のとおりであります。 差入保証金 4,200千円 その他 1,835千円 計 6,035千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																												
1. 借主側	1. 借主側																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																																												
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>157,264</td><td>129,758</td><td>27,505</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,379</td><td>2,985</td><td>394</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>103,762</td><td>82,567</td><td>21,194</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>2,943</td><td>2,537</td><td>406</td></tr><tr><td>合計</td><td>267,349</td><td>217,848</td><td>49,501</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	157,264	129,758	27,505	車両運搬具	3,379	2,985	394	器具備品	103,762	82,567	21,194	ソフトウェア	2,943	2,537	406	合計	267,349	217,848	49,501	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>96,297</td><td>88,962</td><td>7,334</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>67,100</td><td>60,188</td><td>6,912</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>943</td><td>864</td><td>78</td></tr><tr><td>合計</td><td>164,341</td><td>150,015</td><td>14,326</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	96,297	88,962	7,334	器具備品	67,100	60,188	6,912	ソフトウェア	943	864	78	合計	164,341	150,015	14,326
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
機械装置	157,264	129,758	27,505																																										
車両運搬具	3,379	2,985	394																																										
器具備品	103,762	82,567	21,194																																										
ソフトウェア	2,943	2,537	406																																										
合計	267,349	217,848	49,501																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
機械装置	96,297	88,962	7,334																																										
器具備品	67,100	60,188	6,912																																										
ソフトウェア	943	864	78																																										
合計	164,341	150,015	14,326																																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																												
1 年内 39,503千円	1 年内 14,761千円																																												
1 年超 15,731千円	1 年超 803千円																																												
合計 55,235千円	合計 15,565千円																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額																																												
支払リース料 65,110千円	支払リース料 38,890千円																																												
減価償却費相当額 57,489千円	減価償却費相当額 34,861千円																																												
支払利息相当額 2,990千円	支払利息相当額 1,139千円																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	同 左																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	同 左																																												
2. 貸主側	2. 貸主側																																												
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																												
1 年内 1,587千円	1 年内 384千円																																												
1 年超 384千円	1 年超 384千円																																												
合計 1,971千円	合計 384千円																																												
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未 経過リース料期末残高相当額であります。	(注) 同 左																																												
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条 件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高 が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額 に含まれております。																																													

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年10月31日)及び当事業年度(平成16年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成15年10月31日)	当事業年度 (平成16年10月31日)
	千円	千円
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	29,200	30,000
貸倒引当金	—	6,300
少額減価償却資産	7,500	7,200
未払事業所税	1,800	2,400
未払事業税	7,900	13,700
未払費用	—	3,400
その他	600	—
繰延税金資産(流動)小計	47,000	63,000
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	12,000	—
役員退職慰労引当金	32,500	37,000
少額減価償却資産	3,800	3,400
減価償却費	53,600	71,000
関係会社株式評価損	6,900	—
その他	200	2,600
繰延税金資産(固定)小計	109,000	114,000
繰延税金資産 合計	156,000	177,000

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成15年10月31日)	当事業年度 (平成16年10月31日)
	%	%
法定実効税率	41.7	41.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割	5.2	6.9
同族会社の留保金課税	3.8	3.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	—
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7	52.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成15年10月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産(ただし、平成16年11月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が3,524千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が3,524千円増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)		当事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	
1株当たり純資産額	279.21円	1株当たり純資産額	418.87円
1株当たり当期純利益金額	29.43円	1株当たり当期純利益金額	62.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これによる影響はありません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
当期純利益（千円）	108,572	234,344
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	108,572	234,344
期中平均株式数（千株）	3,689	3,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,062,486	298,344	40,553	2,320,278	925,092	205,050	1,395,185
構築物	271,294	44,326	3,432	312,189	142,605	26,760	169,583
機械装置	484,020	101,868	—	585,888	256,192	86,651	329,695
車両運搬具	8,734	4,809	4,670	8,873	4,232	1,985	4,640
器具備品	488,636	66,360	4,518	550,478	367,834	81,476	182,644
土地	374,472	—	—	374,472	—	—	374,472
建設仮勘定	31,967	699,103	698,994	32,076	—	—	32,076
有形固定資産計	3,721,611	1,214,813	752,168	4,184,256	1,695,958	401,924	2,488,297
無形固定資産							
営業権	25,877	—	25,877	—	—	5,175	—
借地権	17,742	—	—	17,742	—	—	17,742
ソフトウェア	107,936	1,037	—	108,973	74,973	21,250	34,000
電話加入権	7,102	—	—	7,102	—	—	7,102
その他	9,246	5,499	477	14,267	3,715	750	10,551
無形固定資産計	167,904	6,536	26,355	148,085	78,689	27,177	69,396
長期前払費用	27,198	3,469	2,074	28,593	11,540	1,972	17,052
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店（10店舗）	286,377千円
機械装置	新規出店（10店舗）	78,000千円
器具備品	新規出店（10店舗）	50,738千円
建設仮勘定	新規出店に伴うものであります。	

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		380,905	191,500	—	572,405
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(3,689,000)	(500,000)	(—)	(4,189,000)
	普通株式（注）1（千円）	380,905	191,500	—	572,405
	計（株）	(3,689,000)	(500,000)	(—)	(4,189,000)
	計（千円）	380,905	191,500	—	572,405
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金 （注）1（千円）	283,242	317,250	—	600,492
	計（千円）	283,242	317,250	—	600,492
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	10,900	—	—	10,900
	（任意積立金） 別途積立金（注）2（千円）	230,000	80,000	—	310,000
	計（千円）	240,900	80,000	—	320,900

（注）1. 普通株式、資本金及び株式払込剰余金の当期増加額は、平成16年9月14日付有償一般募集増資によるものであります。

2. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	45,531	600	28,862	14,239	3,030
賞与引当金	75,000	75,000	75,000	—	75,000
役員退職慰労引当金	80,681	10,590	—	—	91,271

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、回収による取崩額6,152千円、洗替による取崩額8,086千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	139,516
預金	
普通預金	914,927
定期預金	90,000
外貨預金	18,033
小計	1,022,961
合計	1,162,477

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)マスターマインド	3,134
(株)ステップアップ	2,938
(有)マリンポリス西広島	619
(有)エーステップ	201
合計	6,894

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成16年10月（注）	840
11月	740
12月	929
平成17年 1月	1,339
2月	720
3月	720
4月以降	1,604
合計	6,894

（注）期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)笹兵衛	28,122
中銀リース(株)	20,086
(有)長尾商店	8,387
(株)ステップアップ	5,173
(有)ビーエーユー	2,102
その他	17,932
合計	81,803

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
53,629	421,902	393,727	81,803	82.8	58.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 食材

品目	金額（千円）
魚介類	13,347
海苔	2,379
米	2,694
野菜・果物	1,054
酒・飲料	6,357
調味料	6,770
その他食材	6,520
合計	39,124

⑤ 貯蔵品

品目	金額（千円）
店舗消耗品	18,709
本部消耗品	9,406
合計	28,115

⑥ 差入保証金

相手先	金額（千円）
広島地下街開発(株)	45,655
春山登	28,000
(有)下原産業	26,375
ダイワロイヤル(株)	23,957
三木千代子	23,704
その他	690,723
合計	838,414

⑦ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
北日本カコー(株)	21,892
合計	21,892

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成16年11月	8,242
平成16年12月	13,230
平成17年1月	420
合計	21,892

⑧ 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)ナックスナカムラ	515,424
(株)エムシーシー	40,346
(株)丸福魚市場	36,595
(株)一元水産	28,635
(株)香西物産	19,567
その他	113,369
合計	753,939

⑨ 未払金

区分	金額（千円）
給料	223,884
諸経費	122,777
社会保険料	28,579
合計	375,240

⑩ 長期借入金及び1年以内返済予定長期借入金

借入先	長期借入金（千円）	1年以内返済予定長期借入金(千円)
(株)中国銀行	282,300	226,700
(株)伊予銀行	215,000	134,286
(株)東京三菱銀行	155,800	108,250
(株)広島銀行	184,117	93,184
(株)トマト銀行	153,432	86,632
(株)香川銀行	53,600	42,250
(株)U F J 銀行	61,659	43,322
合計	1,105,908	734,624

(3) 【その他】

該当事項はありません。